



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	松村一善著, 『土地利用再編と農作業の調整』, 農林統計協会, 1998年, 145頁
Author(s)	松本, 浩一
Citation	北海道農業経済研究, 9(1), 49-51
Issue Date	2000-07-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63276
Type	journal article
File Information	KJ00009065043.pdf



畑地、草地という地目構成を前提にしたものではないか、という点である。確かに、この地目構成のままで維持していれば問題はないが、現状では非常に困難な課題であろう。したがって、今後、田畑輪換、畑地・牧草地の輪換・休閑などの地目転換を含む農地利用の追求（農法論、地代論両面から必至とならざるを得ない）も、必要になってくるように思われる。この視角の重要性は「序」、「終章」において指摘されているが、まだ、本格的な展開ではない。

第四は、本書が中核地帯、周辺地帯の農地問題が主たる検討対象となっている点に関わる。このことは、問題状況からして当然のことである。しかしながら、北海道でも、札幌圏一極集中といわれるように、都市化の問題が生じてきていることも事実である。そういう意味では、都市近郊の農地問題も考察の対象とする必要があったのではないかと思われる。ちなみに、石狩・南空知では、最近 20 年間で総耕地面積がほぼ 3,000ha もの減少となっており、地目別では、特に、水田面積の減少が顕著になっている。

Ⅳ

上述のように、本書が展開している積極的な論点、若干の疑問点について言及してきた。もちろん、前者の方が重要であることは言うまでもない。本書が研究者、農業関係者に対して投げかけている具体的な政策提言は重要であり、刺激的である。本書が多くの人達に読まれ、各地域の農地問題の把握、解決方向の検討のための素材となることを期待したい。

松村一善著

『土地利用再編と農作業の調整』

農林統計協会 1998 年 145 頁

北海道大学大学院 松本 浩一

I

現在、わが国の畑作経営は、畑作農家経済の悪化、畑作の根幹である輪作実施の困難化、担い手の脆弱化という問題に直面している。このような状況下における畑作経営の対応方向として、第 1 に経営面積拡大による規模拡大、第 2 に労働集約的な作物導入という 2 つの経営展開が想定される。ところが、作業適期内の作業実施の可否という問題があり、畑作では、複数作物の適期作業内の作業実施を可能とする作業体系・労働組織の確立が必要となる。したがって、限られた労働力をいかに結合させ、複数作物の農作業に対応していくかが、今後の畑作経営の展開を考える上でも、重要な課題となっている。

本書は、以上のような問題意識から、現局面における大規模畑作経営の土地利用再編とそれともなう農作業の対応を、詳細な実態調査に基づきながら解明しており、具体的には、第 1 に農作業調整の性格の解明、第 2 に特定作物の選択における農作業調整の特徴の解明を中心的課題とし、それに基づき今後の畑作経営の展開について論究した意欲的な書である。

Ⅱ

本書の構成は、以上のことを述べた序章「課題と方法」に続き、大規模畑作経営の典型である十勝畑作を事例とした実証分析を行う五つの章がある。まず、第 1 章「大規模畑作経営における経営展開の特徴」では、考察対象となる十勝畑作の 1980 年以降の特徴を、それ以前との比較で検討

している。すなわち、1980 年以降の大規模畑作経営は、規模拡大と労働集約的作物の導入という従来と同様の動きを示すが、1980 年以降は、それ以前において、その動きを支えてきた技術条件が存在しない中で、その動きが生じている。そのため、既存の普通畑作物の作業との間に農作業競合が発生し、農作業調整が問題になることを指摘した。

第 2 章「土地利用の変化にともなう農作業調整の特徴」では、大規模畑作経営の典型事例経営を対象に、その事例経営における土地利用の年次変化による農業労働過程を検討することで、第 1 の課題を解明している。すなわち、土地利用には、大きく 1979 年以前（根菜過作期）、それから 1990 年まで（小麦増加期）、1991 年以降（非価格支持作物増加期）の 3 期に区分できること示した。その上で、根菜過作期から小麦増加期、また小麦増加期から非価格支持作物増加期という土地利用変化における農作業調整の特徴は、前者が総労働時間および単位面積当たり労働時間の減少にあったのに対し、後者が、双方とも増加することを指摘した。さらに労働時間の増加の要因が、価格支持作物の品質重視価格への変化と非価格支持作物の作付増加による「市場」からの要請に対応する作業の増加にあることを指摘している。

続く第 3 章から第 5 章は、第 2 の課題を解明するためにあり、第 3 章「普通畑作物作付における農作業調整の特徴」では、現行の技術体系下で最も農作業調整の問題が発生しやすい豆作に焦点を当て、豆作作付比率の高い農家と低い農家の比較から、普通畑作物の作付における農作業調整の特徴を検討している。すなわち、豆作比率が高い農家の農繁期作業調整の特徴は、金時、手亡と作業時期が競合する馬鈴薯、秋播小麦の作付を抑制した作物選択によって行っていること、また澱原馬鈴薯収穫作業の早期化とそのための収益性悪化を品種変更によって回避していること、澱原馬鈴薯

収穫の委託、つまりは競合作業の外部化があることを指摘した。さらに、豆類を組み込んだ輪作実施を前提とした場合、現行の個別完結的な経営対応での農作業調整の限界と個別経営の農繁期労働を補完する作業請負組織が農作業調整を土地利用調整に結びつけるために、一定の有効性があることを指摘した。

第 4 章「野菜作付にともなう農作業調整の特徴」では、労働集約的である野菜作の導入が、野菜作と既存畑作物との間に作業競合を引き起こすと考え、野菜作と普通畑作との間に発生する農作業調整の特徴と野菜類の出荷対応が農作業調整に及ぼす影響を検討している。すなわち、野菜作付の増加にともなう土地利用の特徴は、作付品目の多品目化、収穫・出荷期間が長期にわたる野菜品目を作付し、収穫時期の早い普通畑作物から排除されることを指摘した。また野菜作作業への雇用労働力の導入が、繁忙期作業の解消に有効であるが、雇用労働力が作業を習熟できない、作業が必要な時間帯への雇用労働力導入が困難であるという理由から、野菜作作業への雇用労働力導入が困難な状況にあることを指摘した。さらに現在の市場出荷体制が野菜作作業に臨時雇用導入を困難にさせ、野菜の作付増加にともなう農作業調整が、限られた家族労働力で対応できる範囲での農作業調整となっていることを指摘した。

第 5 章「肥培管理遵守下での農作業調整の特徴」では、新規作物の産地形成の際に、肥培管理作業の徹底が重要な課題であり、それが地域的に要請される種子馬鈴薯を対象とし、肥培管理作業の徹底が農作業調整に及ぼす影響を検討している。すなわち、肥培管理作業遵守下での農作業調整の特徴は、肥培管理遵守が求められる作物とそうでない作物が作業競合をおこす場合、前者が優先され、後者は排除されること、しかし「市場」からの品質管理の徹底という要求は、輪作年限の維持を要求するものであり、競合作業の排除という対応は

土地利用の面から矛盾をきたすこと、したがって、農作業調整が可能な範囲で新規作物の導入が迫られることを指摘した。

終章「作物選択からみた農作業調整の論理と展開方向」では、前章までの分析を踏まえた上で、本書の課題である今後の大規模畑作経営の展開方向を、輪作の実現を念頭におき、農作業調整の側面から解明している。すなわち、第1に経営耕地拡大による大規模化の方向で必要となるのは、農作業調整が困難な作物の作業委託条件の確立であること。そのためには地域的な土地利用の管理と、作業委託が可能な農作業を地域的に管理する必要があることを指摘した。第2に労働集約的な野菜作導入の方向で必要となるのは、普通畑作物作業の作業委託条件の確立、野菜作作業の機械化、市場への出荷体制の変更であることを指摘した。さらに、家族労働力を基本とした個別完結的な農作業の下では、競合作物を排除するという農作業調整は一定の限界を持ち、地域的集団的な作業代替の必要性が存在していることを指摘した。

Ⅲ

以上のように本書は、限られた労働力の中で、長期的・短期的所得の獲得のために行動している農家の実態分析から、今後の畑作経営の展開のために一つの条件を提示しており、高く評価できるが、評者から若干の要望も述べたい。

一つは、第2章において普通畑作物の春季農繁期の形成要因は指摘されているが、その要因である作業期間が短縮された要因は言及されていない。この要因をいくつか想定できるが、これを示せば、農家の農繁期に対する行動に、より深い見解を示せるのではないかと考える。

二つは、普通畑作物に対する作業の外部化なり、共同作業の必要性は論じられているが、野菜類に対するそれは論じられていない。この違いをどの

ように考えたらいいのか。つまり、前提として野菜作は、家族労働力を主体として作業するものであるという認識を持っているのか、または、そもそも野菜作は作業の外部化が不可能なのか。評者は、野菜類が労働集約的な作目であるということからも、基本的には家族労働力により生産される作目であるといえるが、品目によっては、共同作業によって労働力を補うこともできるのではないかと考えている。

三つは、本書の趣旨に若干外れるかもしれないが、農作業調整には委託作業条件の整備が必要であると論じており、評者も少なからず共感できる点であるが、受託側についても論じて頂きたかった。著者は、本書の事例や論述の流れから、農家以外が主体となった受託組織を想定しているように読み取れるが、農家主体の受託組織とそのオペレータ農家に関して、共同作業も含めた農家の農作業調整の問題も考えて頂けたら、単に地域的集団的な作業代替を求めるだけでなく、農作業受委託を含めた経営展開のあり方を論じることができるのではないかと考える。

Ⅳ

本書は、畑作農業に対する明確な問題意識を持ち、大規模畑作経営を対象に考察されており、畑作経営研究に関して、有意義な論点を提示してくれる文献として高く評価できる。しかし、本書は単に畑作経営の問題に留まるものではない。なぜなら、本書で論じられている農作業調整の問題は、複合作目を生産する経営の共通問題と考えるからである。その意味で、農業経営研究に携わる方々にも、労働組織という側面から一読をお勧めしたい一冊である。

(著者は鳥取大学)